

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	311-01-01			
事務事業名		特定健康診査及び特定保健指導事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1711	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款 8	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項 1	特定健康診査等事業費
					目 1	特定健康診査等事業費
対象(誰を・何を)		満40歳から満75歳未満の国民健康保険被保険者				
目的(どうしたいか)		生活習慣病予備群の方を早期に把握し、健康でいきいきとした生活を送れるよう支援(特定保健指導)する。				
手段(事業内容)		40歳から74歳の国保加入者に「特定健康診査受診券」を送付する。特定健康診査の結果、抽出された対象者に対し、特定保健指導を行う。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		69,257	93,196
人件費		11,497	7,840
総事業費		80,754	101,036
うち市負担分		45,144	65,652

28年度決算主な内訳
特定健診委託料 57,822,527円
郵便料 3,297,287円
特定保健指導委託料 2,254,591円
【特定財源】
国: 17,968千円
府: 17,642千円
合計: 35,610千円

活動指標

指標名	特定健診受診者数(人)		
指標の説明	40歳以上の被保険者の中で特定健診を受診した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8,074	13,000

参考数値
第2期特定健康診査等実施計画にて平成29年度の特定健診受診率目標60%、特定保健指導利用率目標60%と定めている。

成果指標

指標名	特定保健指導利用率(%)		
指標の説明	特定健診受診結果、特定保健指導対象者となった方が特定保健指導を利用した割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 制度開始10年を迎え、平成30年4月1日施行、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準の改正省令が公布された。第3期特定健康診査等実施計画(平成30～35年度)においては改正省令に基づき、特定健康診査の法定項目の追加や特定保健指導の実施方法の変更等、2期計画と比較するとやや大きな改正が必要となる。特に特定保健指導について、基準を精査し事業委託先の拡大等、内容の充実を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	311-01-02				
事務事業名		総合健康指導事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1711		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	8	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	2	保健事業費
					目	2	健康推進事業費
対象(誰を・何を)		主に40歳以上の国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)		義務的事业である特定健診対象者への受診勧奨事業、健診受診者への特定保健指導以外のフォローアップ事業を行い、被保険者の健康に資する。					
手段(事業内容)		特定健診未受診者に対する電話勧奨・家庭訪問(家庭訪問事業は28年度にて終了)。健診を受診した結果、糖尿病性腎症疑い及び重症化の危険性がある対象者への医療機関受診勧奨や保健指導(29年度新規事業)等					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		10,680	16,508
人件費		2,109	3,376
総事業費		12,789	19,884
うち市負担分		12,789	19,884

28年度決算主な内訳
嘱託員賃金 5,618,260円
嘱託員等共済費 867,288円
保健事業調査等委託料 3,650,400円

活動指標

指標名	特定健診受診勧奨電話(件)		
指標の説明	特定健診未受診者に対して受診勧奨を行う		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			5,000

参考数値

成果指標

指標名	糖尿病性腎症重症化予防事業参加人数(人)		
指標の説明	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導実施者数(29年度新規事業)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			-

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 効果的に健診受診率向上施策を展開するため、これまでの対策の評価分析を行い、特定健診未受診者の特性分析や受診者における効果の啓発(広報・個別通知・電話勧奨等)等事業内容の充実を図る。 また、生活習慣病の中でも糖尿病の重症化による人工透析導入者は増加傾向となっているため、国施策の重点事業でもある糖尿病の重症化予防に取り組む。29年度はニーズ把握・事業内容の検討も含め、参加人数を少なく設定しているが、徐々に参加者を増やすことにより、糖尿病性腎症悪化を予防し生活の質の向上に努める。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-02-01				
事務事業名			保健衛生普及事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	8	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進			項	2	保健事業費
						目	1	保健衛生普及費
対象(誰を・何を)			国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)			医療費の適正化を図り、国民健康保険被保険者の健康を促進する。					
手段(事業内容)			健康優良家庭表彰、医療費通知、ジェネリック差額通知等					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		14,286	27,121
人件費		1,002	1,821
総事業費		15,288	28,942
うち市負担分		15,288	28,942

28年度決算主な内訳
健康家庭表彰費 958,092円
医療費通知等作成委託料 6,169,216円
郵便料 4,880,964円

活動指標

指標名	ジェネリック差額通知(件)		
指標の説明	差額通知発送数(通知回数 年3回)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,651	3,700

参考数値
平成28年度健康優良家庭 114世帯
医療費通知 ○通知回数 年6回 ○発送件数 89,585件

成果指標

指標名	ジェネリック通知による医療費削減効果額(円)		
指標の説明	通知対象者における通知後レセプトからみた医療費削減効果額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,717,532	2,000,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者の医療給付の仕組みへの理解を手助けするとともに、保険や医療費等への関心を持ってもらうことにより医療費の適正化を図り、制度の持続可能性の下支えを行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-02-02			
事務事業名			人間ドック費用助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1711	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	8 保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進			項	2 保健事業費
						目	2 健康推進事業費
対象(誰を・何を)			30歳以上国民健康保険被保険者				
目的(どうしたいか)			国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療に寄与する。				
手段(事業内容)			被保険者が人間ドックを受診するにあたっての費用助成。基本ドックに加え、脳ドック(平成14年度)、レディースコース(乳がん、子宮がん検診:平成17年度)をオプションとして追加。義務的事业である特定健診の受診率向上のため、契約医療機関のみで実施。利用者から実施費用全体の3割を徴収している。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		41,349	46,800
人件費		4,536	4,704
総事業費		45,885	51,504
うち市負担分		45,885	51,504

28年度決算主な内訳
人間ドック(30~39歳) 779,534円
人間ドック(40歳以上) 29,740,375円
脳ドック 9,350,672円
乳がん健診 947,916円
子宮がん検診 530,118円

活動指標

指標名	人間ドック利用者数(人)						
指標の説明	人間ドックを受診した人数						
指標データ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,203</td> <td>1,280</td> </tr> </tbody> </table>	27年度実績	28年度実績	29年度目標		1,203	1,280
27年度実績	28年度実績	29年度目標					
	1,203	1,280					

参考数値

成果指標

指標名	人間ドック利用者のうち40歳以上受診者(人)						
指標の説明	特定健診受診率に影響する40歳以上の受診者数						
指標データ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,178</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table>	27年度実績	28年度実績	29年度目標		1,178	1,250
27年度実績	28年度実績	29年度目標					
	1,178	1,250					

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 毎年1,000人以上(被保険者数約30,000人)が受診され、疾病の早期発見・早期治療に大きく寄与しているものと考えられる。特定健診対象者への個別通知(約21,000人)への人間ドックを含めた保健事業リーフレット同封や定期的な広報等により、今後もPRを推進して受診者数の増加を図っていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-03-01				
事務事業名			子ども医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	3	民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	12	子ども医療費
対象(誰を・何を)			本市に居住地を有する0歳～中学校3年生までの児童及びその保護者					
目的(どうしたいか)			医療費を助成することにより、保護者の精神的並びに経済的な負担を軽減し、対象者の疾病の際の受診を促し、健全な育成と福祉の向上を図る。					
手段(事業内容)			本市に居住地を有する0歳～中学3年生までの児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		288,902	324,193
人件費		4,433	5,176
総事業費		293,335	329,369
うち市負担分		228,395	263,346

28年度決算主な内訳
【事業費】
医療費 272,653,515円
入院時食事療養費 4,708,165円
審査支払手数料 11,365,965円
郵便料 146,401円 他
【特定財源】
子ども医療費助成事業費補助金 38,162,094円
新子育て支援交付金 26,777,665円

活動指標

指標名	助成件数(件)		
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			144,977

参考数値
助成対象者数(月末平均)
H27 7880人
H28 11988人
H29 12393人(見込み)
H28 1件当たり助成額 約 22,744円

成果指標

指標名	必要な対象者に対する助成の割合(%)		
指標の説明	医療費の一部を助成することにより、対象者の精神的並びに経済的な負担の軽減につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充-重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小-統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止-廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善・枠組みを行うものとする。 国に対しては、制度の創設を要望し、府に対しては、入院及び通院対象を中学校修了前まで拡大するとともに、所得制限の撤廃を要望していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-03-02		
事務事業名			障害者医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	3	民生費	
			項	1	社会福祉費	
			目	8	身体障害者、知的障害者医療費	
対象(誰を・何を)			本市に居住地を有する重度障がい者及び知的障がい者			
目的(どうしたいか)			重度障がい者及び知的障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、重度障がい者及び知的障がい者の福祉の増進を図る。			
手段(事業内容)			重度障がい者及び知的障がい者について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		185,562	194,773
人件費		3,695	3,695
総事業費		189,257	198,468
うち市負担分		117,976	123,679

28年度決算主な内訳
【事業費】
医療費 140,114千円
入院時食事療養費 38,222千円
医療費審査手数料 1,716千円
郵便料 94,000円
他
【特定財源】府補助金 71,281千円

活動指標

指標名	助成件数(件)		
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		22,990	23,467

参考数値
助成対象者数(月末平均)
H27 850人
H28 770人
H29 836人(見込み)
H28 1件当たり助成額
約181,965円

成果指標

指標名	必要な対象者に対する助成の割合(%)		
指標の説明	対象者の精神的・経済的負担の軽減につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善・取組みを行うものとする。 平成30年4月から、精神障がい者・難病患者へ対象が拡充され、老人医療と統合し、重度障害者医療助成事業に一本化されるため、制度の整理・統合等を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-03-03				
事務事業名			ひとり親家庭医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	3	民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	10	ひとり親家庭医療費
対象(誰を・何を)			本市に居住地を有するひとり親(父又は母もしくは養育者)及び児童					
目的(どうしたいか)			ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。					
手段(事業内容)			ひとり親(父又は母もしくは養育者)及び児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		76,360	82,084
人件費		2,957	2,955
総事業費		79,317	85,039
うち市負担分		41,025	44,620

28年度決算主な内訳
【事業費】
医療費 73,346,552円
入院時食事療養費 595,655円
医療費審査手数料 2,249,528円
郵便料 102,923円
他
【特定財源】
府補助金 38,291,703円

活動指標

指標名	助成件数(件)		
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ			
	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		29,153	29,153

参考数値
助成対象者数(月末平均)
H27 2659人
H28 2558人
H29 2523人(見込み)
H28 1件当り助成額 約 28,673円

成果指標

指標名	必要な対象者に対する助成の割合(%)		
指標の説明	対象者の精神的・経済的な負担の軽減につながっている。		
指標データ			
	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善・取組みを行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-03-04				
事務事業名			老人医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	3	民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	4	老人医療費
対象(誰を・何を)			本市に居住地を有する一定の基準を満たした65歳以上の方					
目的(どうしたいか)			一定の基準を満たした65歳以上の方に対し、医療費の一部を助成することにより、老人保健の向上に寄与し、老人福祉の増進を図る。					
手段(事業内容)			一定の基準を満たした65歳以上の方について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		189,301	205,613
人件費		3,695	3,695
総事業費		192,996	209,308
うち市負担分		121,715	108,020

28年度決算主な内訳
【事業費】
医療費 184,568千円
医療費審査手数料 4,444千円
郵便料 193,950円
他
【特定財源】府補助金 71,281千円

活動指標

指標名	助成件数(件)		
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			66,161

参考数値
助成対象者数(月末平均)
H27 1779人
H28 1811人
H29 1809人(見込み)
H28 1件当たり助成額 約101,915円

成果指標

指標名	必要な対象者に対する助成の割合(%)		
指標の説明	対象者の精神的・経済的負担の軽減につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善・取組みを行うものとする。 平成30年4月から、障害者医療費助成事業と統合し、重度障害者医療助成事業に一本化されるため、制度の整理・統合等を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-03-05			
事務事業名			養育医療費助成事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療			款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1 社会福祉費
						目	16 養育医療費
対象(誰を・何を)			本市に居住地を有する身体の発達が未熟なまま生まれ、入院治療を必要とする乳児				
目的(どうしたいか)			種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、その未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行うもの。				
手段(事業内容)			未熟児の入院治療中における健康保険対象となる医療費の自己負担額の一部を助成する。				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,748	3,844
人件費		738	741
総事業費		4,486	4,585
うち市負担分		1,658	1,669

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
医療費	3,066,479円
入院時食事療養費	679,140円
審査支払手数料	2,028円
【特定財源】	
国補助金	1,901,688円
府補助金	925,757円

活動指標

指標名	助成件数(件)		
指標の説明	1年間で助成した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		44	44

参考数値	
助成対象者数(延べ人数)	
H27	12人
H28	19人
H29	26人(見込み)
H28	1件当たり助成額 約 197,138円

成果指標

指標名	必要な対象者に対する助成の割合(%)		
指標の説明	助成対象者の精神的並びに経済的な負担の軽減につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 養育医療の対象となる乳児は、病院から案内される為、遺漏なく申請につながっていると考えられる。引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	314-01-01				
事務事業名		国民健康保険運営協議会事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1790		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	3	運営協議会費
					目	1	運営協議会費
対象(誰を・何を)		国民健康保険運営協議会					
目的(どうしたいか)		国民健康保険事業運営の健全化を図り、事業運営を適正かつ円滑に行う。					
手段(事業内容)		被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員をもって組織された協議会において、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		132	807
人件費		1,421	1,055
総事業費		1,553	1,862
うち市負担分		1,553	1,862

28年度決算主な内訳
【事業費】
委員報酬 91,000円
食糧費 2,559円
図書購入費 38,094円
合計 131,653円

活動指標

指標名	運営協議会開催回数(回)		
指標の説明	運営協議会を開催した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

参考数値
運営協議会委員数
H27 13名
H28 13名
H29 14名

成果指標

指標名	答申の件数(件)		
指標の説明	運営協議会での諮問を受けて答申した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 運営協議会の設置は国民健康保険法で義務付けられているものであり、開催回数についても適当と考え、今後も継続する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	314-01-02				
事務事業名		国民健康保険料賦課事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1760		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)		国民健康保険料を適正かつ公平に賦課する。					
手段(事業内容)		被保険者に納入通知書及び納付書を送付する。 税申告のない世帯に勧奨ハガキの送付や訪問等を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,625	2,980
人件費		20,884	18,915
総事業費		23,509	21,895
うち市負担分		23,509	21,895

28年度決算主な内訳
①平成28年4月仮算定納入通知書を送送 756,000円
②平成28年6月税務申告のない世帯への勧奨ハガキの送送 119,880円
②平成28年7月本算定納入通知書を送送 1,749,060円

活動指標

指標名	納入通知書送件数(件)		
指標の説明	仮算定・本算定決定における納入通知書の送送		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		35,784	35,784

参考数値
①平成28年5月末世帯数(申告世帯数) 18239(16394)世帯
②平成29年6月末世帯数(申告世帯数) 17289(16972)世帯

成果指標

指標名	所得把握世帯割合(%)		
指標の説明	$(\text{所得把握世帯数} \div \text{賦課世帯数}) \times 100$		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		98	99

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 保険料の決定に際して所得の把握が必要であり、被保険者間の公平を図り、適正な保険料の算定のために、未申告世帯を減少させることによる賦課の適正化が求められている。 また、非自発的失業者等への軽減についても申請がなければ軽減が受けられなくなるため、十分な説明を行いながら賦課決定を行う必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	314-01-03				
事務事業名		国民健康保険料収納・徴収事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料					
目的(どうしたいか)		国民健康保険財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。					
手段(事業内容)		納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、特別徴収(年金天引)、徴収員による訪問徴収					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		904	956
人件費		32,128	33,159
総事業費		33,032	34,115
うち市負担分		33,032	34,115

28年度決算主な内訳
口座振替手数料
793,524円
特別徴収経由事務経費
1,798円

活動指標

指標名	収納額(現年度分)(円)		
指標の説明	国民健康保険(現年度分)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,514,061,222	3,175,848,000

参考数値
H28年度(滞納分)
収納額 127,231,870円
収納率 15.0%

成果指標

指標名	収納率(現年度分)(%)		
指標の説明	調定額に対する収納額の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		91.0	91.8

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者から、国保運営に必要な保険料財源を納めてもらっている。 府下で平均的な収納率であるが、国民健康保険財政の健全な運営のため、今後さらなる収納率向上対策を図り、保険料負担の公平性を確保していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-02-01				
事務事業名			国民健康保険料前納報奨制度事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	2	徴収費
						目	2	納入奨励費
対象(誰を・何を)			国民健康保険料納付					
目的(どうしたいか)			納付意識の向上及び収納率の向上を図る。					
手段(事業内容)			仮算定・本算定時に納期前納付した場合に、報奨金を交付する。事務手続き等を省略するため、納付時点で報奨金相当額を差し引いた金額を納付してもらう。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		64,433	70,000
人件費		738	741
総事業費		65,171	70,741
うち市負担分		65,171	70,741

28年度決算主な内訳
納期前納付報奨金 64,433,180円

活動指標

指標名	納期前納付件数(件)		
指標の説明	仮算定・本算定時における納期前納付をした件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		13,091	13,091

参考数値
納期前納付報奨金 H27 65,767,860円

成果指標

指標名	納期前納付世帯割合(%)		
指標の説明	国保総世帯からの納期前納付世帯の割合(仮算定と本算定の2回の機会があるため延べ世帯数の1/2とする)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		38	38

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 保険料の早期納付促進に寄与している。一方で公平性の観点からの課題がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-02-02				
事務事業名			国保推進組合助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	2	徴収費
						目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)			国保推進組合					
目的(どうしたいか)			納付組合活動促進と保険料納付の確保を図る。					
手段(事業内容)			羽曳野市国保推進組合へ助成金を交付し、組合加入者への納付勧奨、制度趣旨普及活動を行う。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,939	2,500
人件費		738	741
総事業費		2,677	3,241
うち市負担分		2,677	3,241

28年度決算主な内訳
納付組合助成金 1,938,630円

活動指標

指標名	助成金交付件数(件)		
指標の説明	国保推進組合の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		18	18

参考数値
H28年度 加入世帯数 693世帯

成果指標

指標名	国保推進組合の収納額割合(%)		
指標の説明	国保推進組合に加入する世帯の収納率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国保制度普及及び納付勧奨として有効である。一方で公平性の観点からの課題がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-02-03				
事務事業名			国民健康保険料収納コールセンター運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	2	徴収費
						目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)			国民健康保険料未納者及び滞納者					
目的(どうしたいか)			新たな滞納者の発生を防止し、また、被保険者の納付意識を高揚させることで収納率の向上を目指す。					
手段(事業内容)			国民健康保険料未納者への納付勧奨、口座振替が不能であった世帯への再振替連絡等の電話勧奨を民間委託により実施する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6,225	6,017
人件費		1,107	741
総事業費		7,332	6,758
うち市負担分		7,332	6,758

28年度決算主な内訳
国保料納付勧奨委託料

活動指標

指標名	電話発信・受信件数(件)		
指標の説明	コールセンターからの発信・受信総件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			18,961

参考数値
H28年度 口座再振替連絡件数 3,144件
H27年度 口座再振替連絡件数 3,784件

成果指標

指標名	納付勧奨件数(件)		
指標の説明	コールセンターからの発信・受信件数のうち納付勧奨件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			10,475

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年間を通じて実施する収納特別対策期間(職員による電話勧奨や訪問勧奨)や督促状・催告書通知などの事業との連携、保険料徴収員との連携をより強化し、総合的で効果的な収納対策を実施していき、収納率の向上を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-02-04				
事務事業名			国民健康保険料コンビニ納付サービス事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	2	徴収費
						目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)			国民健康保険料					
目的(どうしたいか)			納付方法を拡充することにより、利便性を高め、収納率を向上させる。					
手段(事業内容)			国民健康保険料について、コンビニエンスストアを利用することにより、日時を問わず保険料納付ができるようにしている。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,498	2,818
人件費		369	741
総事業費		2,867	3,559
うち市負担分		2,867	3,559

28年度決算主な内訳
コンビニ収納取扱手数料
○国保分 2,136,429円
○後期分 361,204円

活動指標

指標名	コンビニ利用の収納世帯数(世帯)		
指標の説明	コンビニ利用による収納世帯数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			3,868

参考数値

成果指標

指標名	コンビニ利用の収納額(円)		
指標の説明	コンビニ利用による収納額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			23,261,426

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 開業時間に制限のある郵便局・金融機関等に比べ利用し易い環境を整えたことで、コンビニでの納付利用者は増加している。コンビニでの納付は日時を問わず可能であり、利用者の利便性は格段に上昇していることから、引き続き実施し、利用者の利便性の向上を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-03-01				
事務事業名			国民健康保険制度啓発事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1790		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	4	趣旨普及費
						目	1	趣旨普及費
対象(誰を・何を)			国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)			国民健康保険の制度周知を図る。					
手段(事業内容)			「国民健康保険制度全般」及び「保険料」についてのパンフレットをそれぞれ作成し、仮算定及び本算定時に保険料決定通知書に同封し発送する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		894	1,258
人件費		738	741
総事業費		1,632	1,999
うち市負担分		1,632	1,999

28年度決算主な内訳
「保険税のしおり」 @15円×20,000部 消費税 24,000円
「国保のしおり」 @24円×22,000部 消費税 42,240円

活動指標

指標名	パンフレット作成部数(部)		
指標の説明	作成したパンフレット部数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		42,000	42,000

参考数値
①平成28年5月末世帯数 18,239世帯
②平成29年6月末世帯数 17,289世帯

成果指標

指標名	パンフレット配布率(%)		
指標の説明	被保険者に作成したパンフレットを確実に配布し、制度周知を図る。 (パンフレット配布数÷被保険者世帯数)×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年4月から国民健康保険制度の保険者が市町村に加え都道府県も担うこととなる広域化となり、制度内容が大きく変更となる。被保険者に対してパンフレット等を配布することにより、制度についての理解、周知を図っていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-04-01				
事務事業名			療養費等給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	1	療養諸費
						目	1	一般被保険者療養給付費
対象(誰を・何を)			国民健康保険被保険者すべて					
目的(どうしたいか)			被保険者に対し医療保険給付を充実するため医療費の適正な支出、管理を行う。					
手段(事業内容)			医療機関等からの請求に対し大阪府国民健康保険団体連合会経由で支払いを行う。また、レセプト審査を行うことで、医療費を適正に支出する。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		9,101,737	9,422,561
人件費		3,139	9,070
総事業費		9,104,876	9,431,631
うち市負担分		2,425,750	2,556,781

28年度決算主な内訳
平成28年度 療養諸費計9,101,736,900円 【特定財源】 H28療養給付費負担金 2,252,355,747円、H28退職者医療療養給付費事業305,593,000円、高額医療共同事業 102,703,679円、療養給付費交付金323,210,286円、前期高齢者交付金3,695,263,008円

活動指標

指標名	療養給付費の支給件数(件)		
指標の説明	療養の給付費(医科・歯科・調剤・訪問看護)、療養費、高額療養費、移送費を合計した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		526,338	530,000

参考数値
被保険者数 平成28年4月1日現在30,895人
平成28年度 一般被保険者療養給付件数 513,202件 退職被保険者療養給付件数 13,136件

成果指標

指標名	療養給付費の支給金額(千円)		
指標の説明	療養の給付費(医科・歯科・調剤・訪問看護)、療養費、高額療養費、移送費を合計した金額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9,101,737	9,422,561

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 医療費の高度化・高額化により医療費が年々増加するなか、レセプト点検業務、ジェネリック医薬品差額通知、柔道整復施術における適正化通知等の事業を行うことにより、医療費の適正化に取り組む。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-04-02				
事務事業名			出産育児一時金給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	4	出産育児諸費
						目	1	出産育児一時金
対象(誰を・何を)			出産した国民健康保険被保険者(母親に対して支給)					
目的(どうしたいか)			保険給付の対象とならない出産費用にかかる経済的な負担を軽減する。					
手段(事業内容)			出産育児一時金として、子1人に対し420,000円(助産制度利用の場合は404,000円)を支給する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		45,807	63,000
人件費		738	1,481
総事業費		46,545	64,481
うち市負担分		46,545	64,481

28年度決算主な内訳
出産育児一時金 45,789,054円 出産育児一時金支払手数料 17,640円

活動指標

指標名	出産育児一時金の支給件数(件)		
指標の説明	出産育児一時金の支給件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			109

参考数値
○産科医療補償制度加入による 出産育児一時金 420,000円 ○助産制度利用、海外出産 404,000円

成果指標

指標名	出産育児一時金の支給額(千円)		
指標の説明	出産育児一時金の支給額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			45,806

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 出産費用については、健康保険が適用されず、また高額となるため、少子化対策として制度への期待が高い事業である。産科医療補償制度加入による出産育児一時金の場合は、420,000円を支給し、助産制度利用及び海外出産の場合は404,000円を支給(産科医療補償制度未加入のため掛け金16,000円が不要)するもの。事業の必要性が高く、今後も適正に給付する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-04-03				
事務事業名			葬祭費給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	5	葬祭諸費
						目	1	葬祭費
対象(誰を・何を)			死亡した国民健康保険被保険者の葬祭執行者					
目的(どうしたいか)			葬祭費を支給することにより、経済的な負担を軽減する。					
手段(事業内容)			被保険者の死亡につき、葬祭費を負担された方に対し、葬儀費 50,000円を支給する。また、すべての対象者が申請ができるように、葬祭費の申請がない親族に対して勧奨通知を送付する。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		8,000	10,000
人件費		738	1,481
総事業費		8,738	11,481
うち市負担分		8,738	11,481

28年度決算主な内訳
葬祭費 8,000,000円

活動指標

指標名	葬祭費支給件数(件)		
指標の説明	葬祭費の支給件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			160

参考数値
平成28年度 葬祭費勧奨通知件数 15件(うち10件申請済)

成果指標

指標名	葬祭費の支給額(千円)		
指標の説明	死亡した被保険者を対象に葬祭費を支給する。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			8,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 葬祭執行者の負担軽減を図るための事業であり、今後も適正な給付を行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-04-04				
事務事業名			精神結核医療給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	6	精神・結核医療給付金
						目	1	精神・結核医療給付金
対象(誰を・何を)			国民健康保険被保険者のうち精神患者及び結核患者					
目的(どうしたいか)			精神患者及び結核患者に対し、医療費の負担軽減を図る。					
手段(事業内容)			精神患者及び結核患者に対して、本人が負担すべき医療費の1割分を支給する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		17,977	20,000
人件費		369	370
総事業費		17,978	20,370
うち市負担分		17,978	20,370

28年度決算主な内訳
平成28年度 支給件数 15,218件 支給額 17,977,894円

活動指標

指標名	精神結核医療費の支給件数(件)		
指標の説明	年度内における精神結核医療費を支給した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		15,218	15,000

参考数値

成果指標

指標名	精神結核医療費の支給額(千円)		
指標の説明	年度内における精神結核医療費の支給額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		17,978	20,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、精神患者及び結核患者に対して、本人が負担すべき医療費の1割分を支給することで、医療費の負担軽減を図り、適切な医療を受けられるよう支援する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-05-01				
事務事業名			レセプト点検事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	1	総務管理費
						目	1	一般管理費
対象(誰を・何を)			国民健康保険医療費					
目的(どうしたいか)			医療費の適正化を図る。					
手段(事業内容)			医療機関から請求されるすべてのレセプト(診療報酬明細書)について資格点検や内容点検を行い、過誤があれば再審査請求をする。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		13,621	3,940
人件費		738	4,405
総事業費		14,359	8,345
うち市負担分		14,359	8,345

28年度決算主な内訳
平成28年度レセプト点検及び資格点検業務委託料(民間への業務委託) 13,620,960円

活動指標

指標名	点検レセプト数(枚)		
指標の説明	医療機関から請求のあったすべてのレセプト数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		480,490	480,000

参考数値
平成28年度におけるレセプト点検状況は、10,321件再審査請求したうち3,967件が減点となった。効果額は、被保険者1人当たり2,157円。

成果指標

指標名	効果額(千円)		
指標の説明	点検による減額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,585	5,585

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 レセプト点検及び資格点検を行うことによる医療費適正化への効果は大きく、またレセプト点検を行っていることを発信することにより医療機関等へ適正化を喚起するという効果もある。平成28年度は、民間に資格点検及び内容点検を委託していたが、平成29年度から内容点検に関して大阪府国民健康保険団体連合会に委託を行う。 国民健康保険の医療費は、被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴う増加が見込まれるため、今後も点検を行い、医療費の適正化を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	314-06-01				
事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		後期高齢者医療被保険者					
目的(どうしたいか)		後期高齢者医療財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。					
手段(事業内容)		原則は特別徴収(年金天引)であるが、納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、徴収員による訪問徴収を行っている。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		109	194
人件費		4,600	4,810
総事業費		4,709	5,004
うち市負担分		4,709	5,004

28年度決算主な内訳
口座振替手数料
79,521円
特別徴収経由事務経費
28,857円

活動指標

指標名	収納件数(現年度分)(件)		
指標の説明	後期高齢者医療の現年度分の収納件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標

参考数値
H28年度(現年分)
収納率 99.3%
(滞納分)
収納額 6,156,267円
収納率 38.9%

成果指標

指標名	収納額(現年度分)(円)		
指標の説明	後期高齢者医療の収納額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,203,667,938

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 府下で平均的な収納率であるが、今後、被保険者の増加が予想されるため、保険料についての周知を図りながら、収納率を向上させる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	314-06-02				
事務事業名			大阪府後期高齢者医療広域連合関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1741		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	51	後期高齢者医療特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	1	総務管理費
						目	1	一般管理費
対象(誰を・何を)			75歳以上の方、65歳から74歳の方で申請により広域連合が一定の障がいがあると認めた方					
目的(どうしたいか)			後期高齢者医療制度の安定的な運営					
手段(事業内容)			被保険者証の交付、保険料の期割決定、療養費・高額療養費・葬祭費等の申請受付、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料等の支払い事務、大阪府後期高齢者医療広域連合からの勧奨による電話問い合わせや窓口の対応。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,532,979	1,616,937
人件費		925	492
総事業費		1,533,904	1,617,429
うち市負担分		1,532,979	1,616,937

28年度決算主な内訳
総務費 50,203,041円
後期高齢者医療広域連合納付金 1,481,809,997円
還付加算金 966,255円

活動指標

指標名	申請件数(件)		
指標の説明	後期高齢に関する申請の受付件数		
指標データ			
	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4,432	4,500

参考数値

成果指標

指標名	広域連合への報告割合(%)		
指標の説明	(広域連合への申請件数÷羽曳野市での受付件数)×100		
指標データ			
	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、大阪府や大阪府後期高齢者医療広域連合からの連絡をもとに、市民へわかりやすく制度を説明するなどして、後期高齢者の福祉の増進を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	352-01-01				
事務事業名			国民年金取扱い事務事業		事務の種類	法定受託事務		
担当部署名			保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1720		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援			款	3	民生費
	施策の方向	2	年金制度への理解			項	4	国民年金費
						目	1	国民年金総務費
対象(誰を・何を)			市内に住所を有する20歳以上の国民年金被保険者					
目的(どうしたいか)			法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をし、各種手続きの案内をもれなく行い、年金受給につなげる。					
手段(事業内容)			年金制度の周知を行うとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、保険料免除の受付、20歳到達者の加入勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給手続きの相談、申請また年金全般の相談等を受ける。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		795	1,069
人件費		38,515	33,193
総事業費		39,310	34,262
うち市負担分		8,943	7,880

28年度決算主な内訳
【事業費】
印刷製本費 194,842円
需用費 323,631円
役務費 247,659円
【特定財源】
国庫支出金 30,367千円

活動指標

指標名	制度の周知を行った件数(件)	
指標の説明	窓口及び電話で被保険者等に対して制度の案内や納付督促等を行った件数	
指標データ	27年度実績	
	28年度実績	10,644
	29年度目標	10,644

参考数値
1号被保険者
H28年 16,827名
年間相談件数 10,644件
年間届受理件数 3,500件

成果指標

指標名	事務取次ぎ件数(件)	
指標の説明	市において受付した届出書、申請書、請求書等を保留することなく年金機構へ連絡等を行った件数	
指標データ	27年度実績	
	28年度実績	3,500
	29年度目標	3,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 10年資格による短縮受給も始まり制度の周知・納付督促及び案内や連絡がさらに重要になっている。市民の老後の所得保障の中核を担う制度としての役割が大きく、今後も日本年金機構と連携し適正な事務執行に努める。